

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	約15年間（2006年 5 月30日～2021年 5 月14日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資し信託財産の成長をめざします。 ②個々の銘柄への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。 1．金融セクター銘柄については、主に利益の拡大や競争力の高さなどに着目します。 2．金融関連銘柄については、主に以下の点に着目します。 イ．新規参入した金融ビジネスと既存事業とのシナジー効果の大きさ ロ．金融ビジネスの変革を収益機会とする企業 など ③金融セクター銘柄を中心に、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮しポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ金融新時代ファンド

運用報告書(全体版)
第21期

(決算日 2016年11月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ金融新時代ファンド」は、このたび、第21期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

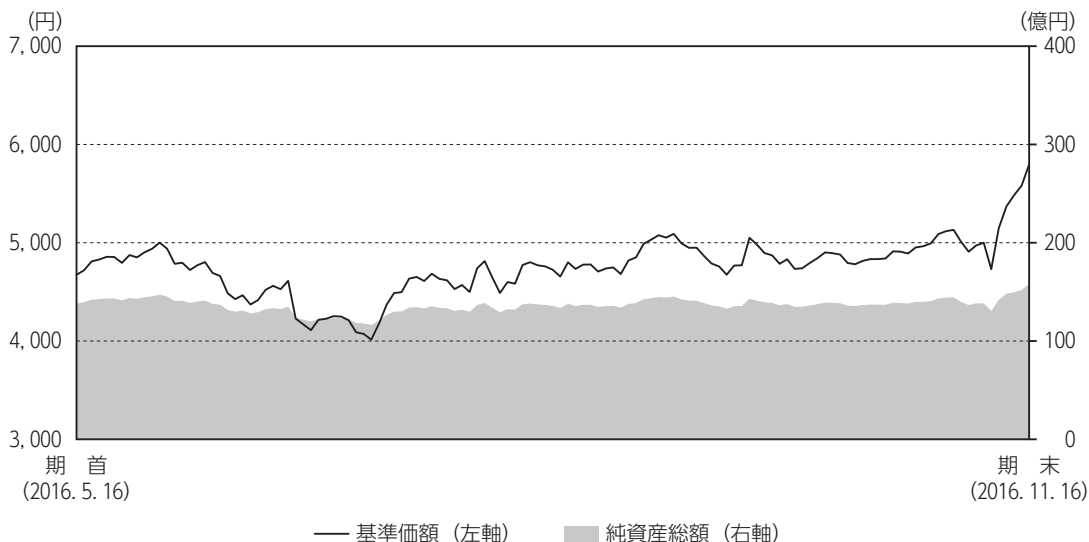
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期末(2014年11月17日)	5,656	0	11.4	1,366.13	17.9	98.4	—	17,485
18期末(2015年5月18日)	7,133	0	26.1	1,626.66	19.1	98.6	—	18,305
19期末(2015年11月16日)	6,808	0	△ 4.6	1,571.53	△ 3.4	98.0	—	16,815
20期末(2016年5月16日)	4,674	0	△ 31.3	1,321.65	△ 15.9	97.4	—	13,810
21期末(2016年11月16日)	5,796	0	24.0	1,421.65	7.6	98.1	—	15,773

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：4,674円

期 末：5,796円

騰落率：24.0%

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、世界的な金利低下の流れが止まり底打ちから上昇に転じたことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ金融新時代ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2016年 5 月16日	4,674	—	1,321.65	—	97.4	—
5 月末	5,002	7.0	1,379.80	4.4	97.9	—
6 月末	4,227	△ 9.6	1,245.82	△ 5.7	96.4	—
7 月末	4,741	1.4	1,322.74	0.1	98.7	—
8 月末	4,988	6.7	1,329.54	0.6	98.5	—
9 月末	4,733	1.3	1,322.78	0.1	96.6	—
10月末	5,118	9.5	1,393.02	5.4	97.5	—
(期末)2016年11月16日	5,796	24.0	1,421.65	7.6	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、期首から2016年5月末にかけて、為替が円安基調となったこと、消費税増税の延期や景気対策といった政策面への思惑が高まったことなどにより、緩やかに上昇しました。しかし6月は、日銀による追加金融緩和が見送られたことを受けて円高が進んだことや英国でのEU（欧州連合）残留の是非を問う国民投票で離脱多数となったことなどから、株価は下落しました。7月中旬には、米国の良好な経済指標の発表や安倍政権による経済対策への期待などから反発しましたが、その後は、株価上昇に伴う過熱感や経済対策・金融政策に対してさまざまな観測が交錯したこと等により、一進一退で推移しました。10月に入ると、良好な米国経済指標の発表や米国の利上げ観測を受けて為替が円安米ドル高で推移したことや日本や中国の底堅い経済指標の発表などから、株価は上昇基調となりました。11月は、米国大統領選挙に対する不透明感から軟調に推移し、大統領選の開票状況が大方の予想に反してトランプ候補優勢との見方が広がると急落しました。しかし、翌日以降は一転してトランプ政権に対する期待から世界的に金利が高騰し、金融株を中心に大幅に上昇して期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから、国内株式市況は上値の重い状況となっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

当ファンドでは、わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資してまいります。

ポートフォリオについて

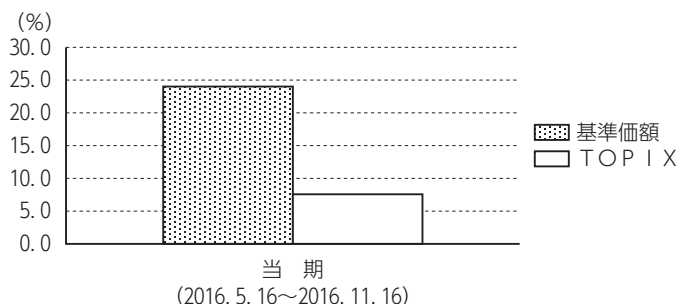
- ・株式組入比率（株式先物を含む。）は、期を通して90%程度以上で推移させました。
- ・業種構成は、その他金融業などの比率を引き下げる一方、銀行業、保険業、証券、商品先物取引業などの比率を引き上げました。
- ・個別銘柄では、東京センチュリーリース、日本取引所グループ、アニコム ホールディングスなどの組入比率を引き下げる一方、三菱UFJフィナンシャルG、野村ホールディングス、りそなホールディングスなどの組入比率を引き上げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当期における参考指数（TOPIX）の騰落率は7.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は24.0%となりました。TOPIXの騰落率を上回った銀行業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルG、三井住友フィナンシャルG、みずほフィナンシャルG、第一生命HLDGSなどがプラス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年5月17日 ～2016年11月16日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,292

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

今後の国内株式市況は、内外の経済財政政策や金融政策への観測などにより、上下に神経質な展開となる可能性があると思定しています。一方で、世界経済の先行きに対する警戒感は後退しつつあり、今後も堅調な経済指標の発表が継続するかという点に注目しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。

当ファンドでは、わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 5. 17～2016. 11. 16)		
	金 額	比 率	
信託報酬	39円	0. 827%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4, 751円です。
(投信会社)	(19)	(0. 400)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(19)	(0. 400)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 047	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(2)	(0. 047)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0. 877	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年 5月17日から2016年11月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 3,775.6 (△ 949.8)	千円 1,962,032 (ー)	千株 3,747.5	千円 2,921,166

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年 5月17日から2016年11月16日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
野村ホールディングス	千株 650	千円 304,543	円 468	東京センチュリー	千株 48.8	千円 174,464	円 3,575
りそなホールディングス	630	255,548	405	三菱UFJフィナンシャルG	280	134,077	478
三井住友トラストHD	530	243,733	459	アニコム ホールディングス	45	120,741	2,683
SOMPOホールディングス	60	167,104	2,785	イー・ギャランティ	39.9	110,876	2,778
T&Dホールディングス	114.2	127,780	1,118	日本取引所グループ	80	104,659	1,308
第一生命HLDS	85	121,617	1,430	第一生命HLDS	95	103,722	1,091
新生銀行	600	103,388	172	みずほフィナンシャルG	600	101,554	169
三菱UFJフィナンシャルG	150	77,939	519	全国保証	25	97,530	3,901
みずほフィナンシャルG	450	75,567	167	三井住友トラストHD	232	96,377	415
あおぞら銀行	185	66,512	359	日本電信電話	20	89,070	4,453

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況
(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年 5月17日から2016年11月16日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	1,962	398	20.3	2,921	597	20.4
コール・ローン	36,748	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年 5月17日から2016年11月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,883,198千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,468,576千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年 5月17日から2016年11月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,484千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,398千円
(B) / (A)	21.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期 首	当 期 末		銘柄	期 首	当 期 末		銘柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
電気機器 (0.4%)				七十七銀行	40	—	—	クレディセゾン	10	—	—
オムロン	8	—	—	ふくおかフィナンシャル G	260	250	119,750	東京センチュリー	51.3	2.5	9,362
日立国際電気	20	—	—	静岡銀行	140	90	82,530	イオンフィナンシャルサービス	13	12.5	22,100
ソニー	40	20	64,120	スルガ銀行	44	20	49,680	アコム	170	70	38,290
その他製品 (一)				八十二銀行	25	20	11,880	ジャックス	—	30	14,970
トッパン・フォームズ	38	—	—	滋賀銀行	37	10	5,730	オリコ	300	200	39,800
情報・通信業 (2.6%)				京都銀行	37	20	16,060	日立キャピタル	36	37.5	101,700
新日鉄住金 S O L	20	15	31,110	広島銀行	50	50	24,200	オリックス	528.9	485	855,540
GMO ペイメントゲートウェイ	6	—	—	中国銀行	12.5	17.5	26,582	三菱 U F J リース	220	250	131,250
SRA ホールディングス	16	14	29,820	セブン銀行	220	—	—	日本取引所グループ	240	160	263,200
電通国際情報 S	5	—	—	みずほフィナンシャル G	8,200	8,050	1,601,950	イー・ギランティ	39.9	—	—
日本電信電話	24.9	15	64,230	京葉銀行	44	44	20,856	不動産業 (一)			
K D D I	15	17.5	49,323	フィデアホール	49.7	—	—	三井不動産	30	—	—
N T T ドコモ	26.2	27.5	67,870	証券・商品先物取引業 (7.0%)				サービス業 (0.2%)			
GMO インターネット	20	—	—	F P G	5	60	52,500	日本 M & A センター	4.2	—	—
S C S K	13	8	30,360	SBI ホールディングス	25.1	25.1	34,638	G C A	40	35	30,240
ソフトバンクグループ	24	19	126,920	ジャフコ	35	25	92,250	ウェルネット	14.7	—	—
卸売業 (0.1%)				野村ホールディングス	970	1,500	895,350	楽天	60	—	—
三菱商事	—	5	12,215	いちよし証券	30	—	—	日本郵政	40	—	—
小売業 (一)				松井証券	30	—	—	合計	株 数、 金 額	千株	千株
ヤマダ電機	60	—	—	カブドットコム証券	100	30	10,590			21,214.7	20,293
銀行業 (57.4%)				マネースクウェア HD	6.9	—	—	銘柄数<比率> 76銘柄 53銘柄 <98.1%>			
めぶきフィナンシャル G	—	170	65,280	保険業 (22.2%)				(注 1) 銘柄欄の () 内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
九州フィナンシャル G	40	—	—	かんぽ生命保険	15	—	—	(注 2) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
ゆうちょ銀行	40	—	—	SOMPO ホールディングス	70	130	478,920	(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。			
コンソルディア・フィナンシャル	140	140	73,360	アニコム ホールディングス	45	—	—				
新生銀行	—	200	38,800	M S & A D	210	190	646,950				
あおぞら銀行	240	260	100,620	S O N Y F H	15.9	15.9	26,012				
三菱 U F J フィナンシャル G	5,100	4,970	3,393,516	第一生命 HLDGS	380	370	684,315				
りそなホールディングス	200	800	430,640	東京海上 H D	278	270	1,267,650				
三井住友トラスト HD	810	118	493,476	アドバンテッジリスクマネ	30	14	12,082				
三井住友フィナンシャル G	525	515	2,157,850	T & D ホールディングス	105.8	220	314,600				
千葉銀行	190	200	140,600	アドバンスクリエイト	2.6	—	—				
常陽銀行	160	—	—	その他金融業 (10.1%)							
群馬銀行	50	50	27,750	全国保証	45	20	77,600				
武蔵野銀行	12.1	—	—	あんしん保証	15	5	15,200				

■投資信託財産の構成

2016年11月16日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15, 472, 189	97. 0
コール・ローン等、その他	472, 778	3. 0
投資信託財産総額	15, 944, 967	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月16日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	15, 944, 967, 898円	
コール・ローン等	103, 057, 289	
株式 (評価額)	15, 472, 189, 150	
未収入金	153, 872, 959	
未収配当金	215, 848, 500	
(B) 負債	171, 265, 798	
未払金	21, 772, 122	
未払解約金	36, 391, 489	
未払信託報酬	112, 731, 457	
その他未払費用	370, 730	
(C) 純資産総額 (A－B)	15, 773, 702, 100	
元本	27, 215, 340, 523	
次期繰越損益金	△ 11, 441, 638, 423	
(D) 受益権総口数	27, 215, 340, 523口	
1万口当り基準価額 (C／D)	5, 796円	

* 期首における元本額は29, 547, 066, 400円、当期中における追加設定元本額は637, 422, 649円、同解約元本額は2, 969, 148, 526円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は5, 796円です。
 * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は11, 441, 638, 423円です。

■損益の状況

当期 自2016年 5月17日 至2016年11月16日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	218, 395, 906円	
受取配当金	218, 466, 513	
その他収益金	253	
支払利息	△ 70, 860	
(B) 有価証券売買損益	2, 937, 196, 068	
売買益	3, 302, 004, 246	
売買損	△ 364, 808, 178	
(C) 信託報酬等	△ 113, 102, 257	
(D) 当期損益金 (A + B + C)	3, 042, 489, 717	
(E) 前期繰越損益金	△ 3, 518, 480, 249	
(F) 追加信託差損益金	△ 10, 965, 647, 891	
(配当等相当額)	(1, 388, 319, 038)	
(売買損益相当額)	(△ 12, 353, 966, 929)	
(G) 合計 (D + E + F)	△ 11, 441, 638, 423	
次期繰越損益金 (G)	△ 11, 441, 638, 423	
追加信託差損益金	△ 10, 965, 647, 891	
(配当等相当額)	(1, 388, 319, 038)	
(売買損益相当額)	(△ 12, 353, 966, 929)	
分配準備積立金	2, 130, 050, 015	
繰越損益金	△ 2, 606, 040, 547	

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	210, 569, 230円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1, 388, 319, 038
(d) 分配準備積立金	1, 919, 480, 785
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3, 518, 369, 053
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	3, 518, 369, 053
(h) 受益権総口数	27, 215, 340, 523口

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。